

事業評価シート

番号 0640030 1

【1.基本情報】

事業名	企業立地促進助成金				
担当部署	商工観光部	担当課名	企業誘致課		
総合計画政策	商工業を活性化します		政策コード	3 - 3 - 0 - 0	
実施方法	補助	補助の種類※	その他補助金	実施主体	岐阜市
実施期間	昭和63 年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市企業立地促進助成条例	

【2.事業概要】

事業の目的	産業の多角化及び高度化を促進するとともに、雇用の拡大を図り、経済の活性化と市民生活の安定に資する。				
事業の内容	市内に本店等や工場等の施設を新增設し、投下固定資産額等の要件を満たした企業に助成金を交付する。				
事業の対象	何を	施設設置に伴い取得した施設に係る固定資産税等又は施設の賃借料の1/4及び事業所税相当額並びに雇用助成金			
	誰に (対象者・対象者数)	市内で施設を新增設し、指定を受けた事業者			
	どのくらい (具体的数値で)	固定資産税等又は賃借料の1/4及び事業所税相当額を5年間助成、新規に常用雇用された市民又は市内に転入した常時雇用された従業員1人あたり50万円を1年間助成する。			
平成29年度 (実施内容)	助成件数 19件 助成金額 103,821,400円 新規指定件数 6件				

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成27年度決算額		平成28年度決算額		平成29年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	3,835	130	3,952	130	4,121	130
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	3,835	130	3,952	130	4,121	130

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
		93,294	82,733	103,822
直接事業費の主な内訳		平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
項目	助成金	93,294	82,733	103,822
減価償却費【施設管理】※(C)		平成27年度額(千円)	平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)
計(D)=B+C		93,294	82,733	103,822

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
	97,129	86,685	107,943

【4.収入】

収入内訳	平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
	97,129	86,685	107,943

【6.コストバランス】

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業受益者	指定事業者	指定事業者	指定事業者
受益者数	13	14	19
受益者負担額(千円)			
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	7,471,462	6,191,786	5,681,211

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	助成金支払件数	単位	件
	平成27年度	平成28年度	平成29年度
目標値	12	12	16
実績値	13	14	19

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	新規雇用者数(奨励金支給者数)	単位	人
	平成27年度	平成28年度	平成29年度
目標値	9	9	9
実績値	24	3	2

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	中	企業の進出、設備投資における負担感を軽減し、立地を促すことにより、産業の多角化及び高度化を促進し、雇用の拡大につながっている。 国や県の制度は比較的大規模な開発、投資を前提としており、市はより細やかな支援を行っていく必要がある。(国・県の制度とは併用可能)
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	H27～29年度に15件の新規指定を行い、市内への企業進出及び新たな設備投資につながっている。 初期投資の負担を抑えることで、新たな設備投資を促し、生産性の向上、継続につながっている。実際に投入された金額をもとに指定を行い、納税額と同額の助成金を交付しているため、公平性を含め妥当である。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	H27～29年度に15件の新規指定を行い、市内への企業進出及び新たな設備投資につながっている。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	要件を満たすすべての企業が助成金を申請できる制度であり、公平性は担保されている。今後はよりいっそうの制度の周知を行っていく
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	必要性、効率性、有効性、公平性をふまえ現状維持が望ましいと考える。

事業評価シート

番号 640030 - 003

【1.基本情報】

事業名	ものづくり産業等集積地整備事業				
担当部名	商工観光部	担当課名	企業誘致課		
総合計画政策	商工業を活性化します		政策コード	3 - 3 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	平成 20 年度～	年度	根拠法令 関連計画※	ものづくり産業等集積地計画、 岐阜市企業誘致推進本部設置要綱	

【2.事業概要】

事業の目的	ものづくり産業等集積地を整備し、企業を誘致することで、雇用の創出、所得・人口増加、市税の増収等を図り、市民生活の向上に大きく寄与する。	
事業の内容	企業誘致を行う用地として、ものづくり産業等集積地を整備する。	
事業の対象	何を	ものづくり産業等集積地(分譲地)
	誰に (対象者・対象者数)	ものづくり産業等の事業者
	どのくらい (具体的 数値で)	造成したすべての分譲地を売却
平成29年度 (実施内容)	柳津地域の次の整備候補地である三輪地域の開発に向け、土地所有者不明地に係る所有者調査を実施するとともに、計画区域内の基本設計を行った。	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成27年度決算額		平成28年度決算額		平成29年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	23,010	780	15,808	520	24,726	780
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	23,010	780	15,808	520	24,726	780

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
		0	0	13,553
直接事業費の主な内訳		平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
項目	業務委託			12,561
	鑑定評価			836
減価償却費【施設管理】※(C)		平成27年度額(千円)	平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)
計(D)=B+C		0	0	13,553

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
	23,010	15,808	38,279

【4.収入】

収入内訳	平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
	23,010	15,808	38,279

【6.コストバランス】

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業受益者	ものづくり産業等の企業	ものづくり産業等の企業	ものづくり産業等の企業
受益者数	0	0	0
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	—	—	—

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	産業集積地の整備面積		単位
	平成27年度	平成28年度	平成29年度
目標値	0	0	0
実績値	0	0	0

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	進出企業数/産業集積地分譲区画数		単位
	平成27年度	平成28年度	平成29年度
目標値	0	0	0
実績値	0	0	0

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	中	東海環状自動車道沿線での工業団地用地造成地が高需要(平成30年2月現在の岐阜県内分譲可能地:残2区画183,849㎡) ものづくり産業等集積地整備計画の目標整備面積(市内に20ha以上:柳津地区ものづくり産業集積地の約3haを含む)
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	低	工業団地整備のために投入する費用については、回収に要する期間が数十年となるものの、整備場所に企業を誘致することで、雇用機会の創出や、市内企業の市外転出防止など、地域の活性化に繋げることができる。 工業団地の造成主体には、民間ディベロッパーや進出企業自体もありうるが、ものづくり産業等集積地整備の目的に沿った誘致を行うには、市の直営にて整備せざるをえない。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	東海環状自動車道沿線での県内工業団地の空区画は、わずか2区画のみと不足しているため、インター周辺で産業等集積地整備をした場合、分譲区画の全てに進出する企業があると想定される。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	誘致対象施設は限定されるものの、進出企業については、機会の公平性の観点から、公募にて行う予定である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	県内の工業団地の分譲地が不足してる中、需要は見込まれる。一方、近隣自治体においても、東海環状自動車道全線開通を見据え、工業団地造成が活発化するため、岐阜市においても、インターの供用開始から間を置かず、産業等集積地を整備することが望まれる。

事業評価シート

番号 640030 - 006

【1.基本情報】

事業名	コールセンター業誘致促進奨励金				
担当部名	商工観光部	担当課名	企業誘致課		
総合計画政策	商工業を活性化します		政策コード	3 - 3 - 0 - 0	
実施方法	補助	補助の種類※	その他補助金	実施主体	岐阜市
実施期間	平成27年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市コールセンター業誘致促進奨励金交付要綱	

【2.事業概要】

事業の目的	雇用機会の増大及び市民所得の向上等を図り、本市産業の活性化に資する。				
事業の内容	市内に事業所を設置し、投下固定資産額、従業員数等の要件を満たした事業者に対し、奨励金を交付する。				
事業の対象	何を	事業所設置や操業経費に対する奨励金及び雇用促進奨励金			
	誰に (対象者・対象者数)	市内に事業所を設置し、指定を受けたコールセンター業を行う事業者			
	どのくらい (具体的 数値で)	(1)賃借の場合:①初期設備投資経費の1/4、②事業所賃借料及び通信関連経費の1/4を最長5年③1年以上雇用されている正社員の市民1人につき、1年あたり10万円を最長5年(①+②+③の上限3億円) (2)取得の場合:①初期設備投資経費の1/10、②通信関連経費の1/4を最長5年③1年以上雇用されている正社員の市民1人につき、1年あたり10万円を最長5年(①+②+③の上限5億円)			
平成29年度 (実施内容)	誘致事業者なし				

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成27年度決算額		平成28年度決算額		平成29年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	1,475	50	1,520	50	1,585	50
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	1,475	50	1,520	50	1,585	50

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)	平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
直接事業費の主な内訳	平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
項目			
減価償却費 【施設管理】※ (C)	平成27年度額(千円)	平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)
計(D)=B+C	0	0	0

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
	1,475	1,520	1,585

【4.収入】

収入内訳	平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
	1,475	1,520	1,585

【6.コストバランス】

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業受益者	指定事業者	指定事業者	指定事業者
受益者数	0	0	0
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	—	—	—

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	事業者への誘致PR件数		単位
	平成27年度	平成28年度	平成29年度
目標値	10	10	10
実績値	10	10	10

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	誘致事業者数		単位
	平成27年度	平成28年度	社
目標値	1	1	1
実績値	0	0	0

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	子育て世代の短時間勤務、早朝／深夜のパートタイムなどを希望する層の雇用の場の確保 現在、県内で助成制度を持つのは大垣市と岐阜市のみで、企業の進出が見込める(県も助成制度を持つが、適用には市の助成対象となっていることが条件)
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	「人」を集約するタイプの業種であり、駅前・中心市街地への立地、雇用の確保や税収の向上、従業員の消費行動による小売業、サービス業の売り上げ増などの効果が期待できる 企業が進出を検討する際に初期費用として発生する固定費を低減することで進出を促進し、さらに雇用奨励金により市民の雇用を促す支援制度であり、企業立地施策の一環である
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	H17～19年度に制度を活用してJR岐阜駅周辺に進出した3企業では、H28年度時点でも約280人を雇用しており(正社員のほか、契約社員・派遣社員を含む)、効果があらわれている
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	要件を満たすすべての企業が助成金を申請できる制度であり、公平性は担保されている。今後はよりいっそうの制度の周知を行っていく
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	他業種と比較して岐阜市への進出が見込める業種であり、制度の周知を行い、事業者の立地に結び付けていく